

会 議 録

会議の名称	令和7年度 第2回和泉市総合教育会議
開催日時	令和7年6月19日（木）午後2時00分から午後3時30分まで
開催場所	市役所3階 3A・3B会議室
出席者	[構成員] 辻市長、大槻教育長、深堀教育長職務代理者、西家教育委員、中西教育委員、小谷教育委員、木村教育委員 [事務局]（教育委員会） 並木参与、辻教育次長兼生涯学習部長、東教育・こども部長、上田教育指導監、永井学校教育室長、仲谷児童生徒支援担当課長、辻川児童生徒支援担当主幹、鍛冶教育・こども部次長兼学校園管理室長、奥教育総務課長、大西教育総務課長補佐兼総務係長、西川教育総務課主事 （市長部局） 門林政策企画室長、福田企画経営担当課長、中企画経営担当総括主査
会議の議題	（1）コミュニティ・スクールについて
会議の要旨	・コミュニティ・スクールについて説明し、取り組み事例、進めていく上での課題について意見交換を行った。
会議録の作成方法	☐ 全文記録 ☒ 要点記録
記録内容の確認方法	☐ 会議の議長の確認を得ている ☒ 出席した委員全員の確認を得ている ☐ その他（ ）
その他の必要事項	会議公開・傍聴者2名

1. 辻市長から、開会の挨拶

2. 事務局（市長部局）から「令和7年度総合教育会議のスケジュール」について説明

3. 事務局（教育委員会）から「コミュニティ・スクールとは」「各種組織、団体の状況」「本市におけるコミュニティ・スクール導入の経過」について説明

4. 意見交換

【辻市長】

- ・令和3年制定の「和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例」の前文において、「和泉の子どもは、全てかけがえのない存在であり、和泉市の宝」「社会総がかりで子どもに関わる取組を行うことが必要」と記載がある。
- ・コミュニティ・スクールとは、「社会総がかり」の大きな仕組みの一つであり、大変重要な取組みだと考えていることから、今年度の総合教育会議のテーマとした。
- ・コミュニティ・スクールには保護者や地域住民のほか、地域で活動して頂いている方々の協力が欠かせないが、町会や自治会をはじめ、学校を取り巻く地域の状況もまた大きく変化している。
- ・今年度から全校でコミュニティ・スクール実施となったが、地域の状況も異なっており、進め方については、これが正しいという方法はないように感じている。
- ・実施する以上はすべての学校でコミュニティ・スクールがうまく機能していくことが大切で、そのために何ができるかを、総合教育会議を通して考えていきたい。
- ・地域や校区ごとに異なる課題や、他の地域での取組みについての情報を共有しながら、本市のコミュニティ・スクールをより良い方向につなげていくために、積極的な意見交換をお願いしたい。

【大槻教育長】

- ・全国教育長協議会でコミュニティ・スクールの事例紹介があり、取り組み方や考え方にはさまざまなものがあると感じたところ。
- ・社会に開かれた教育課程のために、単に学校の行事を手伝ったり、地域の行事に参加するだけでは、地域や教員の負担が増すだけであることから、働き方改革の視点も必要。
- ・コミュニティ・スクールに絶対的なものはないと思うので、各教育委員の意見を聞かせていただき、本市のコミュニティ・スクールについて考える機会としたい。

【深堀職務代理者】

- ・コミュニティ・スクール制度の趣旨は、学校の困りごとや地域から見て思ったことを学校に対して意見することができるというものと認識している。
- ・学校が「手伝ってください」と依頼するものではなく、前段階から議論があり、その中で地域として何ができるか考え、取組みに結び付けていくことが理想的。
- ・資料に展開のイメージが書かれているが、「このようにやってください」というように捉えられ、取り組み方が固定化されてしまうのではないかと懸念している。
- ・コミュニティ・スクールの構成メンバーについて「組織の長」ではなく「組織の代表」と例示する方が、性別や年代など多様な人材が集まりやすく、多様な意見交換や新しい取組みの推進につながるのではないかと考えている。

【酉家委員】

- ・従来の学校協議員などの仕組みは、過去の社会状況に適した形で発展してきたが、現代の社会変化に合わせて、コミュニティ・スクールという制度が発足したものと捉えている。
- ・これまでとは違う組織を構成するということを地域の方々にアピールしないといけない。
- ・展開の方法はさまざまで、地域だけでなく学年によっても異なってくる。
- ・将来にわたって循環して運用できるように、できる人ができることをしていくという形が望ましく、また、そうすることでコミュニティも長続きすると考える。

【中西委員】

- ・コミュニティ・スクールが打ち出された20年ほど前、いくつか懸念や疑問があり、特に、教員人事に対して多くの意見が出た場合、調整ができなくなるのではないかと考えていた。
- ・学校運営協議会というのは、コミュニティ・スクールの必要条件ではあるが、十分条件ではない。
- ・学校運営協議会を組織的なベースにしながら、どういう活動を強化していくか議論しないといけない。
- ・コミュニティ・スクールは地域の実情に応じて具体化を進めるべきで、市全体として融合する部分との線引きが非常に難しいと感じている。
- ・事務局が示しているコミュニティ・スクールの委員構成のイメージは市独自に作っているものか。
- ・富秋中学校と伯太小学校のPTA解散について、把握している範囲でいいので、実績を教えてほしい。
- ・事務局のまとめにおいて学校の困りごとや地域の思うことを学校や各種団体が一堂に集まって共有し、役割分担を整理する場を設けるとしているが、整理する場は新たに設けるのか。学校運営協議会そのものではないのか。

【事務局（教育委員会）】

- ・委員構成イメージについては、和泉市が学校運営協議会設置規則で示している。
- ・富秋中学校PTAでは、参加率が低下している中で、どのようにして子どもたちに支援を続けていくかを話し合い、できる人ができることをやっていこうという議論がなされ、PTAが解散し、ボランティアで登録する形となった。
- ・伯太小学校PTAは解散はしたが、富秋中学校と同様、保護者として何かできることはないか、昨年度のPTA役員を中心に話し合われている最中。
- ・内容を新たに整理する場を設けるわけではなく、学校運営協議会が役割分担を整理する場であると考えている。

【中西委員】

- ・各学校運営協議会の委員の人数について教えてほしい。
- ・委員を決定する際のプロセスを教えてほしい。

【事務局（教育委員会）】

- ・委員の人数は、少なくとも5人、多くて13人で、学校によってさまざま。
- ・委員の選定については、教育委員会がどのような人がその学校にふさわしいのか決めることは難しいので、校長が推薦し、教育委員会で任命している。

【小谷委員】

- ・組織がもともと多いため、新しい組織を作り、混乱しないようにし、各組織が立ち位置をはっきりさせて、全員が組織の関係性を理解することが求められる。
- ・素晴らしい組織の代表を集めて話し合っているが、建設的な話し合いをするためには、事前に各代表が所属

する組織の意見をとりまとめたうえで、話し合いをするなど、委員同士のネットワークを良好に保ち、協力を深めていく必要がある。

- ・本来、学校内でできることは学校ですべきだが、できないことは地域の力を借りることになる。
- ・若い人も含め、地域を巻き込むことができる人に委員として参加いただき、地域の力を引き出すことがコミュニティ・スクールの重要なポイントになる。
- ・学校長が定める目標を委員が理解して、どのように協力できるのかをコミュニティ・スクール内で見える化し、役割を明確にしながら、楽しい雰囲気ですすめていただきたい。
- ・各コミュニティ・スクール同士の連絡会などを開き、まずは良い事例を共有しながら進めていくことも重要。

【事務局（教育委員会）】

- ・地域の力を引き出せる方に委員を依頼することについては、国からも示されている。
- ・年度最初の会議で必ず学校運営方針を委員間で共有した上で、どのように支援していけるか、どのように進めていけるかを話し合うようにしている。
- ・コミュニティ・スクール同士の連絡会など、情報交換できる場については、今年度末までに設けたいと考えている。

【小谷委員】

- ・取組みが進んでいないと焦ることもあるはずなので、もう少し早く開催できるよう検討していただき、互いに刺激しながら、無理のない形で実施できるようにしてほしい。

【木村委員】

- ・昨年度、学校運営協議会の研究推進委員として参加していたが、学校運営協議会と地域教育協議会のメンバーは大体同じ人たちが参加することが多く、違いが分かりづらい。
- ・学校運営に関して踏み込んだ意見を言えることがコミュニティ・スクールの特徴であると聞いたが、保護者は教育の専門家ではないため、具体的に意見することは難しく、また、発言することについて責任が重いという意見や、子どもが成長し、社会に出ている方などからは、ICTなど今の学校の中身が分からないのに意見することは難しいという意見もあった。
- ・地域のことを把握していない新任の校長先生が地域の人を推薦するのは難しいという意見もあった。
- ・地域の方も高齢化が進んでいるため、協力することが難しくなっており、現役世代も外働きが増え、保護者も忙しく、自治会運営も難しくなっている。
- ・市として、また学校として、何をしたいか明確でなければ議論は成り立たない。

【事務局（教育委員会）】

- ・学校運営協議会は取組みの実行機関ではなく、目標やビジョンを共有する場だと考えている。
- ・それぞれの団体の代表が集まり、地域の子どもを育てていくための緩やかな関係を築くことが必要。
- ・総合教育会議で出た意見などを踏まえ、教育委員会としてコミュニティ・スクールを進める足がかりとなるものを作り、発信していきたい。

【辻市長】

- ・地域教育が十分に機能していない状況になってきたことから、再構築のための方法の一つとしてコミュニティ・スクールがある。
- ・地域によって課題が異なるので、各学校に任せるだけでは、どう手をつけていいか分からず、なかなか進まない。
- ・地域で機能しているものについて、戦略的に取り組んでいかないと成功しない。

- ・他市の事例を見るのも良いが、主体的に検討していかないといけない。
- ・PTAや地域教育協議会などの役割分担をどうしていくか教育委員会で考える必要がある。
- ・引っ張ってってくれる人やサポートしてくれる人を作らないと前に進んでいけない。
- ・小中一貫校のように、市内で成功事例をつくって他の学校に横展開を図っていくのはどうか。

【事務局（教育委員会）】

- ・校長も含め、戦略的に進めていくことが重要であると認識している。
- ・学校の取組みを地域の人に理解して承認いただく必要があることを校長が強く自覚する必要がある。
- ・また、地域と学校の関係をコミュニティ・スクールを使ってさらに強化するという役割や、役割分担をどう考えていくかといったビジョンも大事。
- ・今年度中にも、教育委員会として他の学校の参考になる取組みを発信していきたい。

5. 事務局（教育委員会）から「コミュニティ・スクールの取組事例について」「コミュニティ・スクールを進めていく上での課題」について説明

6. 意見交換

【大槻教育長】

- ・「社会に開かれた教育課程の実現」は、現在の国の教育における大きな流れ。
- ・事務局の説明であった公園のごみ箱設置の件についても、地域の人と話し合うことで、道徳教育に留まらず、社会課題を自分事として捉え、解決策を主体的に考える力を育むことができる。
- ・日常生活での行動変容や、他者への感謝の気持ちを育むことにも繋がる。
- ・教員の普段の指導にも活かされ、単発のイベントではなく継続的な教育的効果を生み出す。
- ・行事準備の負担はあるものの、その後の地域との連携強化やこどもたちの成長を考えれば、学校と地域双方に価値のある投資となる。

【深堀職務代理者】

- ・学校がテーマをしっかり決め、ベース案を提示するなど、ある程度リードして話し合う方が良い。
- ・コミュニティ・スクールに参加している人だけでなく、それ以外の人でも理解できるよう、全体に向けて広報していったほしい。

【西家委員】

- ・コミュニティ・スクールの本質はこどもたちの社会性を育むことではないか。
- ・ニュータウンでは子育て世代が一斉に入居し、住民層が均一になり、急激な高齢化が進み、世代間の交流が希薄になるという問題に直面している。
- ・学校の近くや生活の中で社会性を育む場が求められている。
- ・良い事例を参考にしながら、地域の身近な場所に開かれた学校として機能していくことが理想。
- ・地域で何かをしたい、地域のために貢献したいと考える人々がいて、実際に活動できる場所があるならば、それがすでに好事例として存在しているはず。
- ・良い方向性を示し、学校や保護者、そして地域全体に伝えていくべき。

【事務局（教育委員会）】

- ・和泉市は田畑や企業などの資源が比較的多い。
- ・トカイナカの良さに学校運営協議会が目を向けて進めていくことができればいい。

【中西委員】

- ・好事例を広げていくことが一番大事。
- ・和泉市全体としてどういう取り組みをするかが非常に難しい。
- ・社会総がかりで取り組むということで、和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例との連動や、条例改正をして位置づけすることも含めて検討できないか。
- ・しんどい状況のこどもたちを学校と地域の連携でサポートしていくという部分で、ヤングケアラーの支援など、コミュニティを舞台にしながら実施できないか。

【事務局（教育委員会）】

- ・和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例とコミュニティ・スクールはしっかりと連動させていく必要がある。
- ・和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例の中には事業者の役割も位置づけられており、事業者がどうやってこどもを育てることに参加していくことができるか、教育委員会として示していきたい。
- ・学校運営協議会の委員は市の特別職の非常勤職員として任命されており、守秘義務があるため、ヤングケアラーなどの個別の支援についても議論することは可能なので、そういったことも含めて発信していきたい。

【小谷委員】

- ・今後進めていく上では、3年計画ぐらいの長期目線で目標を立てることで、何を目指して取り組み、その結果、何が進んだのかを分かるようにするのが良い。
- ・いじめ防止のピンクシャツデーのように、保護者の理解を進めるような取り組みをコミュニティ・スクールで取り組んではどうか。
- ・公園のごみ箱設置の話でもあったように、地域の問題を一緒に考えることも重要。
- ・街をどう変えていくかといったことを考えることで、家庭でも会話が生まれ、提案も出てくる。
- ・こどもたちが地域に関わる活動することで、将来の職業につながる芽を育てることになる。
- ・地域社会の持続的な発展と活性化は、次世代を担う子どもたちの健全な成長と深く関連している。
- ・地域活動や次世代育成に対する積極的な参画を促す方策を検討し、実行することが喫緊の課題
- ・住民の方々がもっと積極的に地域活動に関わるような動機付けが必要。
- ・コミュニティ・スクールの事務局体制は重要で、資料の準備や次回の議題設定などを事務局が担うことで、参加者の負担を減らし、スムーズな運営が可能になる。
- ・試験の結果など、学校内の情報も開示し、共有することで、より具体的な議論も可能になる。
- ・年間計画を立てて、月ごとの具体的な議題や目標を設定するのも活動にリズムが生まれて効果的。
- ・学校が学校を支援したい団体の受け皿となれば、新しいアイデアや支援が学校現場に入ってくるきっかけになる。
- ・A I マッチングなども含め、支援する側も楽しくなるような仕組みができれば良い結果につながる。

【事務局（教育委員会）】

- ・学校運営協議会の事務局は学校になるが、任命している教育委員会も事務局的な機能を果たしていく。
- ・学校側も支援を受け入れるだけでは不十分な場合もある。
- ・学校運営協議会で支援をコーディネートし、うまく連携を繋いでくれる人を配置し、学校がスムーズに受け入れられるようにすることが重要。
- ・どのような事業者がどのような形で支援できるのか、その情報発信や整理も含め、今後進めていく必要がある。

【木村委員】

- ・中学校のアンケートで自己肯定感や存在意義に関する項目が他の項目よりも低い傾向であったと記憶している。
- ・自己肯定感が低い、あるいは自分を認められない子どもたちは、周囲から認められていないと感じたり、自分自身の内面からそう思えなかったり、自分の行動と理想との間に大きなギャップを感じている可能性もある。
- ・さまざまな学校を訪問したり、多くの人の話を聞く中で、「荒れている」と言われるような学校では、愛着に課題のある子どもたちが、「気づいてほしい、見てほしい」という思いから、落ち着きがなかったり、周りに合わせて授業を受けられなかったりする現状があることを知った。
- ・子どもたちが自分はどこかで役に立っていると思える機会を持つことが非常に重要。
- ・以前に試みたこととして、で成果を見てもらう場がない中学校の部活動について、多くの人に見てもらう機会を設けることで、子どもたちの満足度も大きく向上した。
- ・子どもたちを真ん中に据えた計画や、学力向上への取組みが進められている一方で、「誰一人取り残さない」という議論もされている。その中で、地域と学校が一体となって子どもたちを育むコミュニティ・スクールは非常に有効な手段。
- ・コミュニティ・スクールを通じて、子どもたちの声に耳を傾け、彼らが本当に必要としていること、できることを引き出すような活動ができれば、地域全体で子どもたちを支える良い循環が生まれるのではないかな。

【事務局（教育委員会）】

- ・地域の人がやってほしいことと、学校がやりたいことのギャップを埋めるものとして学校運営協議会が機能してほしい。

【辻市長】

- ・学校運営協議会と地域教育協議会の役割や違いが十分に理解されておらず、具体的な取り組みについて議論が深まっていない学校があると聞いているが、問題は学校にあるのか、地域にあるのか、あるいは双方にあるのか。
- ・「和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例」には、事業者の代表の方々にも参画いただき、事業者の責務が明記されているが、教育委員会がどのように関わり、連携して学校と事業者を繋いでいくべきか、について考えはあるか。

【事務局（教育委員会）】

- ・これまで教育委員会事務局から学校への情報発信を含め、取組みが十分でなかったと認識しており、その結果、学校内部においても両者の違いが十分に浸透していないと考えている。
- ・学校内部での浸透が進まなければ、地域への浸透も難しい。
- ・本日の議論で多くのご意見をいただいたように、モデル事例の共有や試行錯誤、具体的な活動を通じて、実体験に基づいた理解を深めていく必要がある。
- ・今年度、教育委員会事務局が主導し、事業者とのマッチングを促進できるような取組みについて、しっかりと議論を進めていきたい。

【辻市長】

- ・学校内部で学校運営協議会と地域教育協議会の違いへの理解を深め、意識を高めていただき、その熱意を地域に伝えていくことが必要。

【事務局（市長部局）】

○以上をもって、令和7年度第2回和泉市総合教育会議を終了する。

< 終了 >